

平成 28 年 度
事 業 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

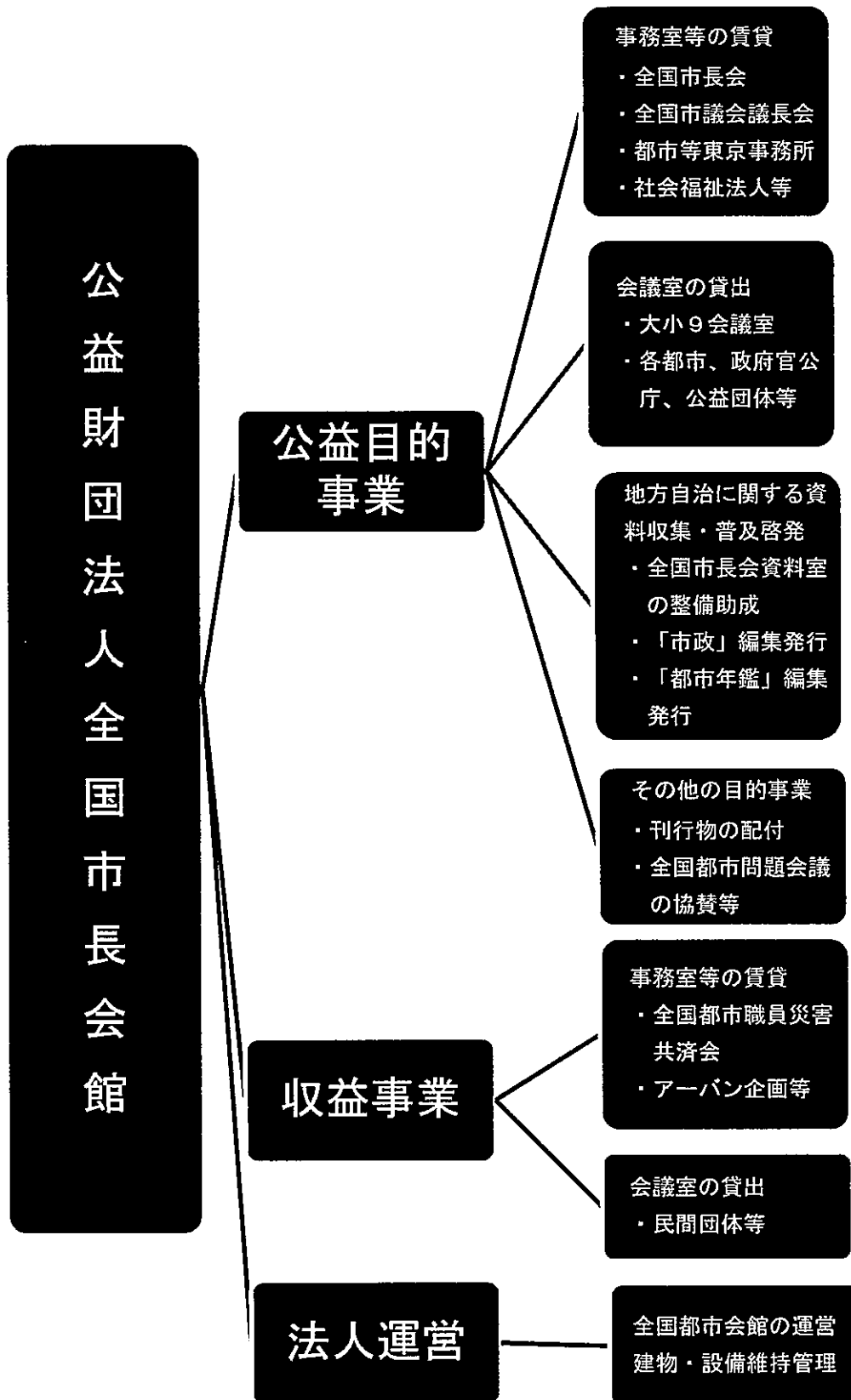
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 全国市長会館

目 次

事業体系図	1
はしがき	2
1. 公益目的事業	2
(1) 事務室等の賃貸	2
(2) 会議室の貸出	2
(3) 地方自治に関する資料収集及び普及啓発	3
(ア) 資料室の整備助成	
(イ) 「市政」の編集発行	
(ウ) 「日本都市年鑑」の編集発行	
(エ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
2. 収益事業	5
(1) 商業テナント等に対する事務室等の賃貸	5
(2) 会議室の貸出	5
3. 建物・設備の維持管理事業	5
4. 管理運営	6
(1) 機関	6
(ア) 理事会	
(イ) 評議員会	
(ウ) 監事	
(2) 理事会、評議員会等の開催経過	7
(ア) 理事会	
(イ) 評議員会等	

事業体系図



は し が き

公益財団法人全国市長会館は、昭和 25 年 5 月に全国各都市の連絡提携を緊密にして地方自治の円滑なる運営と進展に寄与することを目的に財団法人として設立され、平成 24 年 4 月、行政庁の東京都から公益法人への移行認定を受け、「公益財団法人」に移行しております。

本法人の目的を達成するため、全国都市会館を活用した諸事業及び地方自治に関する資料収集、普及啓発に関する事業を実施しております。

平成 28 年度の事業運営にあたっては、公益財団法人としての役割を踏まえつつ、平成 28 年度「事業計画」に基づき、各事業の充実に努めたところであります。

本年度の各事業の実施状況は、以下のとおりであります。

1. 公益目的事業

(1) 事務室等の賃貸

本法人は、全国都市会館を活用して公益目的事業を行うこととしており、全国市長会、全国市議会議長会、都市等東京事務所等 10 団体に対し貸与を行っております。賃貸料は、本法人の重要な活動財源となっています。

事務室の賃貸料は 5,000 円/㎡、共益費 1,100 円/㎡となっており、公益事業として認められた団体への貸与が全体の 82.4%を占めています。

なお、平成 28 年 9 月 30 日に北九州市東京事務所が退去しました。

(公益事業分)

事務所名	事務所名
7F 中核市市長会	5F 金沢市東京事務所
6F 全国市議会議長会・市議会議員 共済会	5F 倉敷市東京事務所
5F 奄美市東京事務所	5F 北九州市シティプロモーション 首都圏本部
5F 八戸市東京事務所	5F 社会福祉法人 全国社会福祉事業団協議会
5F 苫小牧市東京事務所	4F 全国市長会

(2) 会議室の貸出

本会館には、大小 9 つの会議室があり、全国市長会で使用することを最優先としつつ、本法人の目的と軌を一にする団体に対して会議室の貸出しを行ってお

ります。

貸出しの対象は、各都市を始め公益事業として認められた官公庁、公益法人等関係諸団体であり、会議室使用料は、本法人の重要な活動財源となっております。

	定員(名)	面積 (㎡)	使用料 (税別:円)	
			半 日	一 日
大ホール	300	531	240,000	400,000
第1会議室	150	258	115,000	200,000
第2会議室	150	258	115,000	200,000
第3会議室	36	154	70,000	115,000
第4会議室	24	86	40,000	65,000
第5会議室	10	24	10,000	20,000
第6会議室	20	50	30,000	60,000
特別A、B	7	21	10,000/2時間	

(注) 全国市長会使用の場合 50%割引 各都市使用の場合 30%割引

(3) 地方自治に関する資料収集及び普及啓発

本法人は、法人の設立目的を達成するため、参考となる地方自治に関する資料の収集、印刷物の編集発行を行うことで、広く一般に自治の普及啓発を図る事業を行っています。

(ア) 資料室の整備助成

全国都市会館の地下1階にある全国市長会の資料室には、地方自治に関する内外の論文や図書印刷物が整えられていますが、その整備を図る経費の助成を行いました。

(イ) 「市政」の編集発行

全国市長会の機関誌「市政」は、昭和27年8月に創刊されて以来毎月発行されております。本法人では、その製作経費を負担するとともに、企画編集発行を行っています。「市政」には、時宜にかなったテーマを特集として掲載するとともに、各都市における施策の取組状況など様々なコーナーを掲載しており、その発行部数は、毎月6,600部であります。

平成28年度については、東日本大震災から5年の節目を迎えたことを踏まえ、特別企画として「輝く未来を見つめて 復興 新たなステージへ」と題し、被災地の市長のインタビューを中心として、復興への取り組みや今

後のビジョン等について紹介する記事を掲載したほか、全国市長会が平成30年に創立120周年を迎えることから、「インタビューで辿る全国市長会120年の足跡」と題し、歴代会長にインタビューを行い、在任当時を振り返っていただいております。

なお、「市政」が平成28年度に取り上げた特集は表1のとおりであります。

表1

号 数	特 集
平成28年 4月号	木の温もりを公共建築に生かす
平成28年 5月号	まちづくりをサポートするクラウドファンディング
平成28年 6月号	特措法全面施行から1年～空き家対策の最前線を探る～
平成28年 7月号	ICTと地域づくり 第1回ICTで変わるこれからの行政サービス
平成28年 8月号	人口減少に歯止めをかける多世代交流・共生のまちづくり
平成28年 9月号	地域の魅力を国内外に発信～シティプロモーションを生かしたまちづくり～
平成28年 10月号	業務改善で市民サービスの質を高める
平成28年 11月号	自然災害から文化財を守る
平成28年 12月号	ICTと地域づくり 第2回ICTで変わるこれからの医療・介護サービス
平成29年 1月号	官民で進める魅力的な観光まちづくり
平成29年 2月号	自治体の徴収力を強化する
平成29年 3月号	老朽化した公共施設の戦略的マネジメント

(ウ)「日本都市年鑑」の編集発行

「日本都市年鑑」は、全国各市区の行財政・環境衛生等に関する統計資料を都市別に網羅・収録している都市別総合年鑑であります。本法人では、その製作経費を負担するとともに、企画編集発行を行っています。

本年鑑については、全国各都市及び関係団体に配付しており、平成28年度においては、平成28年12月に1,570部を配付しました。

(エ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

① 刊行物の配布

全国各都市に「類似団体別市町村財政指数表」及び「地方公務員給与の実態」を一括購入し配付しました。

② 全国都市問題会議への協賛

全国都市問題会議は、全国の各都市が抱える様々な課題等について、市長、市議会議員をはじめとする都市行政関係者が参加し、意見発表、情報の交換、討議などを行っております。

主催は、全国市長会、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び開催市であります。本法人も協賛団体として協力しております。

平成 28 年度は、10 月 6・7 日、岡山市で開催しました。

2. 収益事業

全国都市会館の維持管理経費等の調達等を図るため、公益法人の特性を生かして収益事業を行っております。

(1) 商業テナント等に対する事務室等の賃貸

全国都市職員災害共済会等に対し事務室等の貸与を行っており、賃貸料は、本法人の重要な活動財源となっております。

(事務室の賃貸料は 5,000 円/m²、共益費 1,100 円/m²)

(収益事業分)

事務所名	事務所名
7F 全国都市職員災害共済会	5F 自治判例研究会・全国市長会法令相談室
5F 有限会社アーバン企画	1F 株式会社東京ロイヤルホテル

(2) 会議室の貸出

本会館には、大小 9 つの会議室があり、全国市長会で使用することを最優先としつつ、本法人の目的と軌を一にする団体に対して会議室の貸出しを行っております。

貸出しは、公益事業としては認められないものの、広く一般に認められた公的団体、民間団体等に対して行っており、会議室使用料は、本法人の重要な活動財源となっております。

3. 建物・設備の維持管理事業

現在の全国都市会館は、昭和 56 年 2 月に竣工し、以来 37 年を経過していますが、会館の維持管理及び良好な執務環境確保のため、定期的な保守点検を行うとともに、長期的な保全計画に基づき、逐次必要な保全改修工事を行って

ます。

平成 28 年度においては、主に以下の補修工事等を行いました。

今後とも、引き続き適切な管理運営に努めるとともに、会館利用者の多様なニーズ応えることとしています。

【平成 28 年度 主な補修工事等一覧】

年月	件名	金額(税抜)	区分
28/ 7	電子案内板システム(サイネージ)設置工事	1,150,000 円	設備投資
28/ 8	耐震 2 次診断調査の結果に基づく耐震改修工事	7,000,000 円	〃
28/ 8	会議室壁面等貼替工事	4,000,000 円	〃
28/ 8	会議室照明器具(LED)交換工事	1,000,000 円	〃
28/ 8	厨房系統排気ダクト清掃	630,000 円	補修費用
28/ 8	吸収冷温水機 2 号機の漏洩部補修工事	850,000 円	〃
28/ 8	会議室のカーテンクリーニング(第 1、第 2 及び第 5 会議室)	495,000 円	〃
28/10	加湿器モジュール交換工事	1,500,000 円	設備投資
29/ 2	正面玄関庇改修工事	2,280,000 円	補修費用
29/ 3	防犯設備(防犯カメラ・録画装置)更新工事(第 1 期)	6,700,000 円	設備投資
29/ 3	防災監視盤更新工事(第 1 期)	13,800,000 円	〃
29/ 3	熱源機器設備及び圧力弁交換工事	956,400 円	補修費用

4. 管理運営

(1) 機関

(ア) 理事会 全ての理事をもって構成し、業務執行の決定等、法令や定款で定められた事項について決議します。

(イ) 評議員会 全ての評議員をもって構成し、理事及び監事の選任又は解任等、法令又はこの定款で定められた事項について決議します。

(ウ) 監事 法人の財産状況、理事の職務執行の状況等を監査します。

(2) 理事会、評議員会等の開催経過

(ア) 理事会

年月日	事項
28.6.7 理事 7名 監事 2名	議案 (1) 平成27年度事業報告 (2) 平成27年度決算 (3) 定時評議員会の招集 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営等について
28.7.1 理事 11名 監事 2名 (書面による理事会)	決議があったものとみなす事項 (1) 理事長の選定について (2) 常務理事の選定について
28.12.28 理事 8名 監事 2名 (書面による理事会)	決議があったものとみなす事項 ・ 理事の職務権限規程の制定について
29.1.25 理事 5名 監事 2名	議案 (1) 平成29年度事業計画(案)について (2) 平成29年度予算(案)について (3) 特定個人情報等取扱規程の制定について 報告事項 (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営等について

(イ) 評議員会等

○ 評議員会

年月日	事項
28.6.22 評議員 8名 (書面による評議員会)	報告があったものとみなす事項 (1) 平成27年度事業報告 (2) 評議員の辞任 決議があったものとみなす事項

	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 27 年度決算 (2) 評議員の選任（任期満了に伴う後任者選任） (3) 理事及び監事の選任（任期満了に伴う後任者選任）
--	---

○ 平成 27 年度決算報告会

年月日	事 項
28. 6. 7 評議員 2 名	<p>議 案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 27 年度事業報告 (2) 平成 27 年度決算 (3) 定時評議員会の招集 <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営等について

○ 平成 29 年度事業計画案、同予算案説明会

年月日	事 項
29. 1. 25 評議員 6 名	<p>議 案</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 29 年度事業計画（案）について (2) 平成 29 年度予算（案）について (3) 特定個人情報等取扱規程の制定について <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 職務執行の状況 (2) 今後の運営等について